

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年2月3日～2月7日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“関税、交渉、報復を巡るニュースにより今後も荒い相場展開が続くとみられることから、分散投資*やバランスの良いアプローチがこれまで以上に重要になっています。”

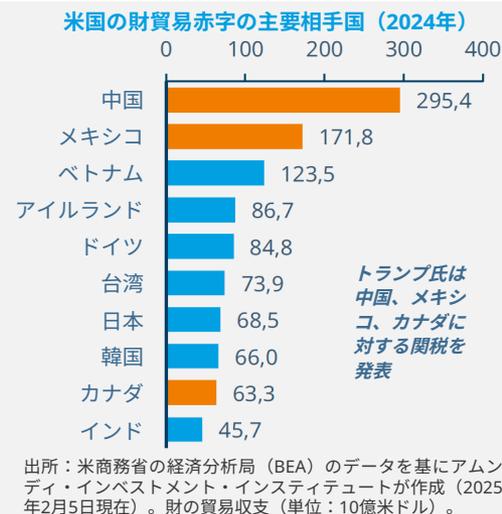
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

関税が注目の的に

トランプ氏が関税の賦課を開始しました。同氏のアプローチは取引重視であり、継続的な交渉がカギを握ります。

当社では関税が経済成長にマイナスに働き、2025年後半から物価に上昇圧力をかけるとみています。

こうしたなか、投資先をさらに分散*させ、株式、債券ともに投資ユニバースを拡大する必要があると考えます。



トランプ氏による関税賦課の発表を受け、市場では経済成長やインフレへの影響を見極める動きが広がっています。関税は主に米国が大きな貿易赤字を抱える国を対象としており、まずはメキシコ、カナダ（現在は猶予期間）、中国に対して課される見通しです。当社のシミュレーションによれば、関税は経済成長にマイナスに働くほか、関税を課す国と課される国のどちらにおいても物価を押し上げると予想されます。マクロ経済のファンダメンタルズや金融当局の対応を理解するには、これらの措置の規模、タイミング、順序が重要になるでしょう。そのため、関係各国は交渉を重ね、全面的な貿易戦争を避けるべく手を尽くすと当社では予想しています。中国は財政支援措置を打ち出し、生産チェーンの再編を図る可能性があり、欧州は柔軟な対応を取りづらいなかでも、改革と投資を加速させる可能性があります。状況は依然として流動的であり、ボラティリティが市場を支配しています。

実行可能な投資アイデア



マルチアセット・アプローチで分散投資*を模索

関税をきっかけとするインフレリスクの高まりを背景に、異なる資産クラスに投資先をさらに分散させる必要があると当社では考えます。



配当に注目し株式に分散投資

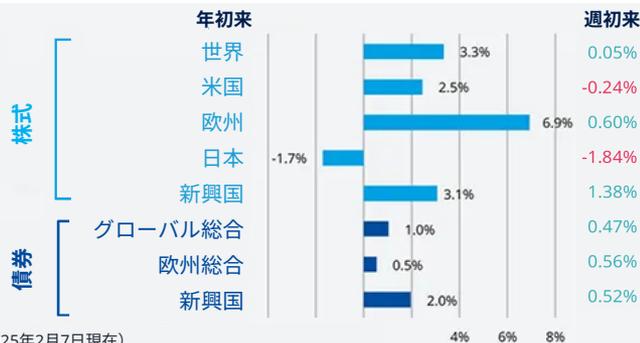
配当株はバリュエーションが魅力的であり、構成セクターの違いから、米国株式市場への投資において有効な分散投資先*になるとみています。

今週の市場動向

グローバル株式は週を通して小動きでしたが、中国は例外的に、AI企業DeepSeekを巡る熱狂からハイテクセクターが伸びました。金（ゴールド）は引き続き旺盛な買いに支えられ最高値を更新しましたが、原油は需要を巡る懸念から3週連続での下落となりました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年2月7日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと直近1週間の変化

	2年物	10年物
🇺🇸 米国	4.29 ▲	4.50 ▼
🇩🇪 ドイツ	2.04 ▼	2.37 ▼
🇫🇷 フランス	2.20 ▼	3.09 ▼
🇮🇹 イタリア	2.34 ▼	3.47 ▼
🇬🇧 英国	4.16 ▼	4.48 ▼
🇯🇵 日本	0.80 ▲	1.30 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年2月7日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
2861.07	71.00	1.03	151.41	1.24	7.29	2.53	4.33
+2.2%	-2.1%	-0.3%	-2.4%	+0.1%	+0.7%		

出所：ブルームバーグ（2025年2月7日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国ISM景況感指数、製造・サービス業で逆の動き

米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した1月の製造業景況感指数は50.9と前月の49.2から上昇し、2年以上ぶりに拡大圏に浮上しました。しかし、米国の主要貿易相手国が報復に動いた場合、新政権の関税政策が製造業の見通しを曇らせる可能性があります。ISMのサービス業景況感指数は新規受注と事業活動の落ち込みが響き、前月の54.0から52.8に低下しました。同指数はサービス業の活況ぶりと合致した水準であり、今のところ、関税を巡る不透明感の影響を受けていないようです。

欧州



スタグフレーション懸念のなかBOEが利下げを実施

イングランド銀行（BOE）が予想通り0.25%の利下げを実施しました。当社が英国の国内総生産（GDP）予想を下方修正したのと同様に、BOEも英国の経済モメンタムの鈍化を認識しており、GDP見通しを1.50%から0.75%に引き下げました。インフレ率は依然高止まりが続いています。市場では、BOEが2025年末までに3回の追加利下げを実施し、政策金利を3.75%まで引き下げるという当社の当初予想と同様の見方が織り込まれつつあります。

アジア



インド国家予算案、財政再建策を盛り込む

インドの来年度（25年4月～26年3月）の国家予算案では、財政赤字を現在のGDP比4.9%から同4.4%に縮小する方針が示されました。所得税制は、中産階級の可処分所得を増やすべく改正されました。食料への補助金も増額が予定されています。農村支援の重点化により、農村地域の経済状況は改善が期待されます。この発表を受け、インド準備銀行（RBI）は政策金利を0.25%引き下げ6.25%とし、景気を下支えする姿勢を示しました。

この日に注目



2月12日

米国CPI・コアCPI、FRBパウエル議長の議会証言、インドCPI

2月13日

英国GDP、米国PPI・コアPPI

2月14日

ユーロ圏GDP、米国小売売上高、米国鉱工業生産

Amundi
Investment Solutions

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年2月7日現在）。チャートは米国の対主要貿易相手国との財の貿易収支を示す。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **7 February 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **10 February 2025**.

Doc ID: 4226043.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4237733)